

第6章

市民協働のまちづくり (協働・行政経営)

第1節 市民力・地域力を活かした市政を運営します

第2節 経営感覚を持った行財政運営を進めます

第3節 情報のひびきあうまちづくりを進めます

事業一覧（第6章）

大綱名	政策名(節)	施策名	頁	事務事業	区分	個別事業		
VI 市民協働のまちづくり	01 市民力・地域力を活かした市政を運営します	01 市民力・地域力の発揮	141	01 地域づくり活動の促進	主要	01 地域づくり推進事業 02 コミュニティ活動への支援 03 自治会一括交付金事業		
				02 活力ある市民活動の促進	主要	01 市民活動支援センターの充実 02 市民提案型パートナーシップ事業		
				03 住民自治のあり方に関する対話・協議		01 住民自治のあり方に関する対話・協議		
		02 開かれた行政の推進	142	01 行政活動への市民参加の促進	01 パブリックコメント(意見募集)及び審議会の活用促進		01	
					02 市民参画会議の活用促進		02	
					02 市政情報の積極的な発信	主要	01 広報まえばしの発行 02 ホームページの充実 03 情報発信ツールの活用 04 情報提供の充実	
				03 市民の声の的確な把握	主要	01 市長への手紙の実施		01
						02 市政懇談会(タウンミーティング)の実施		02
						03 よくある質問Q&Aの管理		03
		04 市民アンケートの実施		04				
			05 Eメールモニター制度		05			
			02 男女共同参画の推進		02			
	02 経営感覚を持った行財政運営を進めます	01 効果的な行政運営の推進	146	01 業務改善・改革の推進	主要	01 事務改善等による職員意識改革		
						02 外郭団体の経営改革		
						03 ペーパーレス化の推進と会議の効率化		
						04 事務事業の再点検		
						05 行政手続制度の適正な運用		
				02 窓口サービスの利便性向上		01 利用者満足度調査の実施 02 出先機関の機能充実		
				03 民間活力を活用した行政活動の促進	主要	01 民間委託の推進		
						02 民間活力活用基本方針の策定・推進 03 都市魅力アップ共創推進		
				04 組織体制の見直しと適正な定員管理		01 組織機構の見直し		
						02 職員数の適正化		
		05 信頼される市役所づくり	主要	01 人材育成基本方針の推進				
				02 コンプライアンス行動指針の推進				
		02 公共施設マネジメントの推進	148	01 公共施設管理の合理化・効率化	01 公資産活用(ファンリティマネジメント)推進			
					02 公共事業評価制度の導入			
				02 市有財産の有効活用	主要	01 普通財産の適切な管理と売却の促進		
02 グリーンドームの有効活用 03 市庁舎周辺整備事業 04 前工跡地の有効活用								
03 自立性の高い財政運営の確保	149	01 財政運営の健全化	01 市債(通常債)残高の縮減					
			02 土地開発公社の経営健全化					
		02 安定的な財源確保	主要	01 市税の収納率向上対策				
				02 税外収入の確保 03 広告収入等の自主財源確保 04 ふるさと納税制度の充実				

大綱名	政策名(節)	施策名	頁	事務事業	区分	個別事業			
		04 効果的・着実な政策推進	150	01 主要施策の着実な推進		01 第六次総合計画の進行管理 02 新市建設・基本計画の進行管理			
				02 トップマネジメント機能の強化	主要	01 庁議機能の強化 02 庁内分権の推進 03 各部の重点方針・重点事業の設定 04 行政経営方針の策定			
				03 周辺都市との連携強化	主要	01 前橋・高崎連携市長会議 02 周辺市町村との連携強化 03 北関東・新潟地域連携軸 04 首都圏県都市長懇話会 05 中核市市長会 06 群馬県との連携強化			
				03 情報のひびきあいまちづくりを進めます	01 ICTを活用した行政サービスの充実	153	01 行政手続きの電子化推進	主要	01 電子申請等の推進 02 電子入札システムの活用促進
							02 ICTを活用した改革の推進	主要	01 国民ID制度への対応と活用 02 統合型GISの活用拡大 03 共同アウトソーシングの推進 04 ICTまちづくり活用
							02 情報マネジメントの推進	154	01 人材育成と運営体制の確立
						02 情報セキュリティの確保			01 情報セキュリティ対策の強化 02 個人情報の適正な管理
						03 非常時等の対策強化			01 ICT部門の業務継続計画
				合計	政策数 3	施策数 9	事務事業数 25 うち主要事業数 15		個別事業数 71

第1節 市民力・地域力を活かした市政を運営します

施策 01市民力・地域力の発揮

市民と行政のパートナーシップ（社会的課題や身近な地域課題を解決するため、市民と行政が役割分担を明確にし、協力関係を築くこと）をさらに促進し、市民の力、地域の力を発揮できるまちづくりを進めます。

主要指標	現状値	目標値 (H29)
市民活動支援センターへの団体登録数	219団体	250団体

施策01を構成する事務事業

01地域づくり活動の促進（主要事業）

生活課

地域の支えあいを深めながら、それぞれの特色や工夫を活かし、身近な課題を主体的に解決していけるよう、市民力・地域力を発揮できる仕組みづくりを進めます。

活動指標		現状値			目標値 (H29)	
地域づくり協議会の設置数		20組織			24組織	
5年間の取り組み	概要	H25	H26	H27	H28	H29
01地域づくり推進事業 生活課	地域における支えあいや自主・自立性を強化しながら、様々な地域課題の解決に向けて地域力を発揮できる仕組みづくりを進めます。	・各地区の地域づくり協議会の活動支援及び助成 ・新規推進地区の指定 ・地域担当専門員の配置による地域づくり支援				
02コミュニティ活動への支援 生活課	町内自治会活動の拠点となる集会所の新築及び改修工事費の一部を補助します。	・自治会内の集会所新築及び改修に対する補助金の交付				
03自治会一括交付金事業 生活課	各種交付金等を一括交付することにより、使途の配分を自治会の裁量に委ねるとともに、事務手続きの軽減化を図ります。	・行政連絡事務事業・高齢者地域交流事業・環境美化活動事務事業・生涯学習奨励事務事業に対する交付金の一括交付				

02活力ある市民活動の促進（主要事業）

生活課

市民協働のまちづくりを目指し、NPO、ボランティア、地域活動団体など、市民活動全体の大きな繋がりパートナーシップ創出による様々な地域課題の解決を図ります。

活動指標		現状値			目標値 (H29)	
市民活動支援センター利用登録団体数		219団体			250団体	
5年間の取り組み	概要	H25	H26	H27	H28	H29
01市民活動支援センターの充実 生活課	地域の課題解決のために自主的な取組を行う団体や市民を支援することにより、市民活動の活発化を図ります。	・センター運営の民間委託 ・センター利用者へのアンケート等による運営評価 ・評価結果に基づく運営改善				
02市民提案型パートナーシップ事業 生活課	市民活動団体等から協働事業の企画提案を募集し、提案者と市のパートナーシップにより様々な課題の解決を図ります。	・企画提案事業の公募 ・協働事業の実施 ・事業実施結果に基づく見直し				

03住民自治のあり方に関する対話・協議（一般事業）

政策推進課

本市ではこれまで、住民主体の活動及び地域の自主性の向上を図ることを目的として地域づくり推進事業に取り組んできましたが、さらなる地域づくり・市民活動の充実を図るため、住民自治や新たな公共の仕組みづくりの可能性を探るための調査・研究を行います。

施策 02開かれた行政の推進

市民と行政の情報共有・相互理解を深めながら、市民の声を活かした、身近で開かれた行政を実現します。

主要指標	現状値	目標値 (H29)
市民提案推進システムによる提案意見の実施数	17件	25件

施策02を構成する事務事業

01行政活動への市民参加の促進（一般事業）

行政管理課

市政運営及び行政活動への市民参加を促進するため、政策形成過程の市民参加となるパブリックコメント制度を積極的に活用するとともに、審議会等委員への幅広い人材の登用を促進します。

また、市政運営の基本方針を定める計画策定や重要政策の推進過程において、より多くの市民参画を得るため、市民会議等を積極的に活用するとともに、会議開催基準や開催マニュアルを定め、市民会議開催を促します。

02市政情報の積極的な発信（主要事業）

市政発信課

広報紙やラジオ、インターネットホームページなど、それぞれの広報媒体の特性を活かし、効果的・効率的広報広聴活動を展開し、市民との信頼関係の構築を図るとともに、市外の方に対しても「住みたい」「訪れたい」「ビジネスをしたい」と思ってもらえるような魅力発信に取り組みます。

活動指標		現状値			目標値 (H29)	
前橋市ホームページ全体の訪問者数		1,909千人/年間			2,005千人/年間	
5年間の取り組み	概要	H25	H26	H27	H28	H29
01広報まえばしの発行 市政発信課	市政に対する市民の理解と協力を得るため、広報紙を発行し市内各世帯へ配布します。	・広報紙の発行				
02ホームページの充実 市政発信課	最新の市政情報をインターネットを活用し、分かりやすく伝えます。	・現行システムの運用・広告募集 (H28まで) ・関連システムのリニューアル ・新システムの運用・広告募集 (H28以降)				
03情報発信ツールの活用 市政発信課	ソーシャルメディアなどの新たな情報発信ツールの活用検討を進めるとともに、市政広報番組などの充実を図ります。	・市政テレビ・ラジオ番組放送 ・シティプロモーション用パンフレット発行 ・メールマガジン (防災防犯メールに統合) ・報道機関への情報発信				
04情報提供の充実 行政管理課	有償刊行物を充実するなど、情報提供の改善に取り組むとともに、庁議や予算編成を公表するなど、積極的な情報公開を進めます。	・有償刊行物の充実 ・ホームページ掲載情報の充実 ・庁議概要の公開 ・予算編成過程の公開				

03市民の声の的確な把握（主要事業）

市政発信課

市民ニーズや地域の課題を把握し、市政に反映させていきます。
 また、「市長への手紙」などで寄せられた意見・提言に対しては、迅速かつ丁寧に対応し、市民の信頼を確保するとともに、施策展開に活用します。

活動指標		現状値			目標値(H29)	
市民提案推進システムにより、市民からの提案を実現させた件数		17件			25件	
5年間の取り組み	概要	H25	H26	H27	H28	H29
01市長への手紙の実施 市政発信課	市有施設などに設置する専用はがき、パソコン、FAXなどで意見・提言等を受け、市の対応を回答するとともに、市政への反映に努めます。	・市民提案推進システムにより実現可能な提案は積極的に推進、意見に対する回答案作成				
02市政懇談会（タウンミーティング）の実施 市政発信課	活力のあるまちづくりを推進するため、市内在住、在勤、在学の方と市長が意見交換する場を設け、市民意見・提案・アイデアの収集に努めます。	・市長と市民の懇談会の実施				
03よくある質問Q&Aの管理 市政発信課	市民が必要な情報を効率よく、また、いつでも得られるよう、市民から寄せられる質問とその回答をホームページに掲載します。	・質問及び回答の追加、修正、分類の見直し				
04市民アンケートの実施 市政発信課	・質問作成、アンケート用紙発送、回収、集計、分析	●	●	●	●	●
05Eメールモニター制度 市政発信課	市民にEメールモニターとして登録してもらい、パソコンや携帯電話を利用した簡単なアンケートを行い、市民意見の市政への反映に努めます。	・システム構築、利用規約作成、試行 ・アンケート等実施				

施策 03一人ひとりを尊重する社会の推進

社会性と協調性を育みながら、「個」の尊厳が大切にされ、誰もが分け隔てられることなく、自分らしく生きることができる豊かな社会づくりを進めます。

主要指標	現状値	目標値 (H29)
女性が子育てしながら働くことを支持する市民の割合	38.0%	43.0%

施策03を構成する事務事業

01人権教育の推進（一般事業）

生活課

家庭・地域・職場・学校など、市民を取り巻く環境には様々な人権問題があります。市民一人ひとりが身近なところから人権について考え、地域社会のあらゆる場を通じて市民全員で積極的に行動し、お互いの人権が尊重される社会を実現するための人権施策を総合的に推進します。

02男女共同参画の推進（一般事業）

生活課

男女が性別にかかわらず、その個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会の実現を図るため、男女共同参画基本計画に基づき、各種セミナーの開催や情報誌の発行、相談事業等を実施します。

また、ドメスティック・バイオレンス（DV）の防止と被害者への支援を推進するため、DV防止基本計画を策定し、施策を実施します。

第2節 経営感覚を持った行財政運営を進めます

施策 01効果的な行政運営の推進

社会経済情勢がめまぐるしく変化し、市民ニーズが多様化する中、これからの行財政運営は今まで以上に、変化に対する柔軟な対応が求められます。市民ニーズに即した質の高い行政サービスを提供し、市民との信頼関係を確保するとともに、業務の効率化により柔軟な行財政運営を実現します。

主要指標	現状値	目標値 (H29)
職員数の適正化	2,800人 (H24. 4. 1)	2,640人 (H30. 4. 1)

施策01を構成する事務事業

01業務改善・改革の推進（主要事業）

行政管理課

効果的な行政運営を推進するため、事務改善や事業見直しを進める仕組みとして、事務改善事例発表会や事業総点検などを実施します。

また、行財政改革推進計画に基づき、行政運営の合理化や効率化を目指した新たな行財政改革に積極的に取り組みます。

活動指標		現状値			目標値 (H29)	
事務改善事例数		125件（積み上げ実績）			年間100件	
5年間の取り組み	概要	H25	H26	H27	H28	H29
01事務改善等による職員意識改革 行政管理課	事務改善による市民サービスの向上を目指すとともに、事務改善事例発表会を適宜開催し、庁内の取組機運を高めます。	・事務改善事例の実践と事例発表会の開催				
02外郭団体の経営改革 行政管理課	外郭団体における事業の効率化や積極的な情報公開、人事交流を行い、経営改革を促進します。	・経営改革の促進 ・団体の合併検討（文化スポーツ振興財団、前橋振興公社）				
03ペーパーレス化の推進と会議の効率化 政策推進課	I C T活用による会議運営基準を定めるとともに、行政情報システムの効果的な活用により、ペーパーレス化と会議の効率化を推進します。	・I C Tを活用した庁内会議の実施 ・I C Tを活用した会議の基準策定				
04事務事業の再点検 財政課	サマーレビューにより、継続すべき有効施策と見直すべき施策を見極め、翌年度の予算要求に活かします。	・サマーレビューの実施				
05行政手続制度の適正な運用 行政管理課	各行政手続にかかる申請書のホームページ掲載を充実するとともに、審査基準の公表を行い、行政手続の透明性向上を図ります。	・申請書ダウンロードの充実 ・審査基準の公表				

02窓口サービスの利便性向上（一般事業）

行政管理課

きめ細かな市民サービスを提供するため、市民ニーズや利用者ニーズを把握した上で、窓口サービスや施設利用のサービス向上・効率化に取り組みます。

03民間活力を活用した行政活動の促進（主要事業）

行政管理課

民間事業者等の専門的なノウハウと技術を積極的に活用することで、市民サービスの向上と行政コスト削減を図るため、全国自治体の事例等を踏まえて行政サービスのあり方を検討するとともに、民間活力活用に関する方針を定め、より幅広い視点で公共事業の民間委託化を検討・推進します。

活動指標		現状値			目標値 (H29)	
新たな民間委託の実施件数		—			5年間で5件	
5年間の取り組み	概要	H25	H26	H27	H28	H29
01民間委託の推進 行政管理課	効率的で効果的な業務執行を図るため、業務の民間委託等を研究・検討し、委託可能な業務を順次委託化します。	・民間委託の推進				
02民間活力活用基本方針の策定・推進 行政管理課	民間の活力とノウハウを導入する際の標準的な手順や検討フローを定めた方針を策定し、さらなる民間活力の導入を検討します。	・民間活力活用基本方針の策定 ・導入事業の検討と事業の委託化				
03都市魅力アップ共創推進 政策推進課	本市の活性化やプロモーション展開に際し、民間活力の活用や事業者の社会貢献活動との連携による新たな手法を検討・実施します。	・パフォーマンスネーミングライツ（事業命名権）の仕組みづくりと導入				

04組織体制の見直しと適正な定員管理（一般事業）

行政管理課

市民ニーズや地域社会の変化と多様化に応じ、行政運営を効率的かつ柔軟に展開するため、簡素で機能的な組織を編成するとともに、定員管理計画に基づく職員数の適正化を進めます。

05信頼される市役所づくり（主要事業）

職員課

人材育成基本方針により、職位に応じて求められる業務遂行能力を習得するとともに、自ら考え行動できる職員を育成します。

また、コンプライアンス行動指針に基づき、職員一人ひとりが法令遵守を理解するとともに組織としての徹底を図ります。

活動指標		現状値			目標値 (H29)	
—		—			—	
5年間の取り組み	概要	H25	H26	H27	H28	H29
01人材育成基本方針の推進 職員課	人材育成基本方針に基づき、職員が成長する機会を与えると同時に、努力して成果を上げた職員を認めて適切に評価します。	・人材登用の多様化推進 ・職員研修制度の充実 ・人事評価制度の活用				
02コンプライアンス行動指針の推進 行政管理課	コンプライアンス行動指針に基づき、職員一人ひとりに対する啓発と組織としてのコンプライアンス徹底に取り組みます。	・コンプライアンスの徹底				

施策 02 公共施設マネジメントの推進

市民ニーズや社会経済情勢、将来の人口動態などを踏まえ、公共施設の効率的かつ適正な管理運営を推進します。

主要指標	現状値	目標値 (H29)
公共施設（公園を除く）の延べ床面積及び敷地面積の合計	5,913,107㎡	現状値以下

施策02を構成する事務事業

01 公共施設管理の合理化・効率化（主要事業）

資産経営課

将来的な行政ニーズを的確に把握し、人口減少、人口構成の変化に応じた真に必要な公共施設を適切に管理運営するとともに、市有施設の効率的かつ効果的な合理化を推進することにより、持続可能な財政運営を図ります。

活動指標		現状値			目標値 (H29)	
公共施設（公園を除く）の延べ床面積及び敷地面積の合計		5,913,107㎡			現状値以下	
5年間の取り組み	概要	H25	H26	H27	H28	H29
01 公資産活用（ファシリティマネジメント）推進 資産経営課	市有施設の長寿命化を推進するとともに、複合化を含めた有効活用、統廃合について整理検討を行い、総量等の適正化を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> 市有施設長寿命化の推進 市有施設有効活用の検討 統廃合等の整理による総量の適正化 				
02 公共事業評価制度の導入 行政管理課	一定規模以上の新規事業を実施前の計画段階から把握・評価する事業評価制度を導入し、事業の適切な選択と質的向上を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> 制度構築、試行 事業評価の実施 				

02 市有財産の有効活用（主要事業）

資産経営課

公有財産を適正に維持管理するとともに、有効な利活用の検討を行います。

また、市として利活用の見込みのない土地については、公募や入札により売却し、財源の確保を図ります。

活動指標		現状値			目標値 (H29)	
—		—			—	
5年間の取り組み	概要	H25	H26	H27	H28	H29
01 普通財産の適切な管理と売却の促進 資産経営課	財務規則に基づき、普通財産を適正に管理するとともに、低未利用財産の有効活用を検討し、売却処分の推進を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> 除草樹木伐採等の適正管理 低未利用施設の活用検討 普通財産の売却処分の推進 				
02 グリーンドームの有効活用 競輪事務所	施設維持管理保全計画書に基づく改修、整備、内装等の補修を行い、来場者の利便性、安全性、好感度を増加します。	<ul style="list-style-type: none"> 施設維持管理保全計画に基づく施設改修 音響機器の整備 内装等の補修 				
03 市庁舎周辺整備事業 資産経営課	庁舎周辺の効率的利用を総合的に検討するとともに、具体的な整備を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> 駐車場 議会棟 図書館 職員研修会館 他 				
04 前工跡地の有効活用 政策推進課	前橋工業高校の跡地を有効に活用するため、土壌汚染対策法に基づく適切な汚染対策を含めた総合的な検討を進めます。	<ul style="list-style-type: none"> 短中期的活用 長期的活用検討 				

施策 03 自立性の高い財政運営の確保

少子化・高齢化・人口減少の進展による税収の減少や社会保障費の増大などにより、今後、さらに厳しい財政状況が見込まれています。適正かつ安定的な財源確保に努めるとともに、事業の優先度や実施効果などに配慮した財源の配分に努め、経営感覚を持った健全な財政運営を推進します。

主要指標	現状値	目標値 (H29)
市民一人あたりの通常債残高	30.2万円	26.0万円

施策03を構成する事務事業

01 財政運営の健全化（一般事業）

財政課

さらに質の高い行政サービスを提供するため、限られた経営資源を効率的・効果的に運用するとともにコスト意識と経営感覚に富んだ財政運営により財政基盤の強化を推進します。

02 安定的な財源確保（主要事業）

収納課

財政の健全化と市民負担の公平性を確保するため、市税の自主納付の促進と納期内納付の促進に努めます。

活動指標		現状値			目標値 (H29)		
①一般税現年度収納率		①99.06%			①99.10%		
②市税の督促状送付件数		②229,167通			②200,000通		
5年間の取り組み		H25	H26	H27	H28	H29	
01市税の収納率向上対策	様々な納税チャネルの周知を図るとともに、自主納付の促進に努めます。	<ul style="list-style-type: none"> ペイジー収納、クレジット収納及びモバイルレジ収納の周知 口座振替の利用促進 市税コールセンターによる自主納付の促進 					
02税外収入の確保	全庁的に適正な債権管理及び回収が行えるよう所管課に対する支援を実施し、未収額の圧縮を進めます。	<ul style="list-style-type: none"> ヒアリングによる未収金の状況把握 滞納整理に係る具体的支援、研修等の実施 弁護士及び司法書士への法律相談 					
03広告収入等の自主財源確保	有料広告掲載等を促進するとともに、新規分野での広告収入等の確保を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> 有料広告掲載等の促進 ネーミングライツの検討 自販機設置入札方式による貸付収入の確保 新規分野での広告収入等の確保 					
04ふるさと納税制度の充実	ふるさと納税制度の周知・啓発を行いながら寄附の掘り起こしを進め、受け入れた寄附を本市が実施する事業の財源として有効活用します。	<ul style="list-style-type: none"> 周知・PRチラシの作成・配付 記念品の贈呈・充実 重点事業分野の検討・調整 					

施策 04効果的・着実な政策推進

市民ニーズの多様化に伴い、地域課題が複雑化していることから、それらの課題解決に向けてトップマネジメントを強化し、スピーディーかつ的確な政策推進を図るとともに、周辺都市等との連携をさらに充実します。

主要指標	現状値	目標値 (H29)
主要施策の目標達成率 (平均値)	—	100%

施策04を構成する事務事業

01主要施策の着実な推進 (一般事業)

政策推進課

本市の主要施策が位置づいている総合計画や新市建設・基本計画の着実な推進を図るため、計画的な進行管理に努めます。進行管理にあたっては、P D C Aサイクル (計画・実行・評価・改善の流れ) を意識した行政評価等を活用します。

02トップマネジメント機能の強化 (主要事業)

政策推進課

ますます多様化・複雑化する地域の課題やニーズに対して、全市的・戦略的な視点を持って迅速かつ効果的に対応するため、最上層部による政策決定を中心としたトップマネジメント機能の強化を図ります。

活動指標		現状値			目標値 (H29)	
主要施策の目標達成率 (平均値)		—			100%	
5年間の取り組み	概要	H25	H26	H27	H28	H29
01庁議機能の強化 政策推進課	市政運営の透明性の向上と、より効率的な政策決定を行うため、庁内意思決定の場である庁議機能の強化を進めます。	・ 庁議等設置規程の見直し				
02庁内分権の推進 行政管理課	市長権限の事務委任や事務決裁規程の見直しを進め、スピーディーな事務処理及び意思決定が行える体制を構築します。	・ 事務決裁規程の見直し				
03各部の重点方針・重点事業の設定 政策推進課	戦略的な事業推進に向けて、各部の考え方や、部としての使命等を明らかにするため各部の重点方針・重点事業を設定します。	・ 各部の重点方針・重点事業の設定				
04行政経営方針の策定 政策推進課	各部の重点方針・重点事業や行政評価結果等を踏まえ、市としての短期戦略として行政経営方針と重点施策を策定します。	・ 庁議等による行政経営方針の策定				

03周辺都市との連携強化（主要事業）

政策推進課

本市の都市機能の向上と活性化を図るため、本県の2大都市である前橋・高崎の連携だけでなく、県内外の主要都市との連携を推進し、市民サービスの向上と行財政運営の一層の効率化を目指します。

活動指標		現状値			目標値 (H29)	
—		—			—	
5年間の取り組み	概要	H25	H26	H27	H28	H29
01前橋・高崎連携市長会議 政策推進課	活気に満ちた地域社会の実現を目指し、前橋・高崎が相互に連携して市民サービスの向上と行政運営の効率化を進めます。	・連携事業の拡充				
02周辺市町村との連携強化 政策推進課	周辺市町村との連携を強化し、市民サービスの向上や行政運営の効率化につながる地域づくりを推進します。	・連携協議				
03北関東・新潟地域連携軸 政策推進課	北関東3県及び新潟県の国道・鉄道沿線市町村により構成される協議会へ参加し、県境を越えた連携と交流を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ・地域づくり研修会等の実施 ・地域の活性化につながる事業の検討 				
04首都圏県都市長懇話会 政策推進課	首都圏県都の市長で構成する懇話会に参加し、共通する諸課題について意見交換を行い、個性と活力ある地域づくりを進めます。	<ul style="list-style-type: none"> ・行政事務研究会の開催 ・協議課題の設定、市長懇話会の開催 				
05中核市市長会 政策推進課	中核市市長会に参加し、中核市の連携のもと、地方分権や共通の課題などについて研究、協議を行い、地域の自主性、自律性の向上を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ・中核市共通課題の研究、協議 ・政策提言力強化の取り組み 				
06群馬県との連携強化 政策推進課	群馬県との連携を強化し、県都としてのまちづくりを推進します。	・連携協議				

第3節 情報のひびきあうまちづくりを進めます

施策 01 ICTを活用した行政サービスの充実

市民が必要とする利便性の高い、効率的な電子行政サービスの充実や質的向上などに取り組むとともに、国民ID制度などの新たな施策動向に対応していくため、ICTにより市民、地域、行政がつながり、相互に情報が行き交う電子自治体を推進します。

主要指標	現状値	目標値 (H29)
オンライン化された行政手続きの利用件数	243,634件	251,000件

施策01を構成する事務事業

01行政手続きの電子化推進（主要事業）

情報政策課

市民に利便性の高い行政サービスを提供するため、電子申請・届出システムの拡充等、各種行政手続きの電子化を推進します。

また、入札・契約における透明性、公正性、競争性の向上、入札参加者の負担軽減及び事務の効率化を図るため、電子入札に係るシステムの安定運用及び適用対象の拡大に取り組みます。

活動指標		現状値			目標値 (H29)	
オンライン化された行政手続きの利用件数 物品・役務業務の電子入札の実施品目		243,634件 21品目			251,000件 25品目	
5年間の取り組み	概要	H25	H26	H27	H28	H29
01電子申請等の推進 情報政策課	電子申請・届出システム、まえばしネットの円滑な運用とサービスの拡充を図り、より利便性の高いシステム構築を目指します。	<ul style="list-style-type: none"> システム更新方針検討・再構築 新システム稼動・提供サービスの拡充 				
02電子入札システムの活用促進 契約課	電子入札に係るシステムの安定運用及び適用対象の拡大に取り組みます。	<ul style="list-style-type: none"> 電子入札システムの安定運用 物品・役務業務における電子入札の適用対象の拡大 				

02 ICTを活用した改革の推進（主要事業）

情報政策課

各種行政施策の具現化を図っていく中で、ICTを効果的に活用し、行政サービスの充実や、業務改革の推進に努めていきます。

また、市民公開版GISの構築や、国民ID制度（マイナンバー）への対応等に積極的に取り組みながら、ICTを活用したまちづくりを推進します。

活動指標		現状値			目標値 (H29)	
市民公開版GISアクセス数		—			30,000件	
5年間の取り組み	概要	H25	H26	H27	H28	H29
01国民ID制度への対応と活用 情報政策課	新たに創設される国民ID制度に対応するため、新たなシステム構築や既存システムの改修に取り組み、市民の利便性を高めます。	<ul style="list-style-type: none"> 影響度調査 システム開発・既存システム改修 システム運用 				
02統合型GISの活用拡大 情報政策課	統合型GISの行政内部での利用促進と併せ、市民公開版GISの構築に取り組み、行政サービスの充実を図っていきます。	<ul style="list-style-type: none"> 市民公開版GISの構築 統合型GISの利用促進、提供サービスの充実 				
03共同アウトソーシングの推進 情報政策課	共同アウトソーシングの具現化に向け、調査研究や関係自治体等との検討・協議を実施します。	<ul style="list-style-type: none"> 検討・協議 検討結果に基づき事業推進 				
04ICTまちづくり活用 情報政策課	ICTを活用した業務改革を進める中で、市民生活の利便性向上につながる技術の導入、施策展開を図り、ICTスマートタウンを目指します。	<ul style="list-style-type: none"> ICTを活用した利便性向上策の検討 				

施策 02情報マネジメントの推進

安全で利便性の高い行政サービスの提供に向けた情報マネジメントの推進と、運営体制の確立に取り組みます。

主要指標	現状値	目標値 (H29)
情報システムの可用性 (稼働率)	99.98%	99.99%

施策02を構成する事務事業

01人材育成と運営体制の確立 (主要事業)

情報政策課

本市における情報システムの導入・改修や情報機器、ネットワーク等の管理運用等に関するマネジメントを着実に推進するため、前橋市情報化推進基本方針に基づき、人材育成と運営体制の確立に努め、情報システムの安定稼働を図ります。

活動指標		現状値			目標値 (H29)			
情報システムの可用性 (稼働率)		99.98%			99.99%			
5年間の取り組み		概要		H25	H26	H27	H28	H29
01基本方針の策定と推進 情報政策課		前橋市情報化推進基本方針に基づき、情報マネジメントを着実に推進するための運営体制の確立と人材育成に努めます。		・アクションプランの推進及び職員の情報活用能力向上のための研修実施等				

02情報セキュリティの確保 (一般事業)

情報政策課

行政サービス提供のための重要なインフラである情報システムを、安全かつ安定的に運用していくため、情報セキュリティ対策の強化を図るとともに、個人情報を含む情報資産の適正な管理を行います。

03非常時等の対策強化 (一般事業)

情報政策課

大規模な災害、事故等により、相当の被害を受けた場合においても、重要業務をなるべく中断させず、中断してもできるだけ早急に復旧させることができるよう、「ICT部門の業務継続計画」に基づき、非常時等の重要業務の実施、継続に備えます。